

3. てんかん地域診療連携体制整備事業

てんかん全国支援センター報告

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター病院

てんかん診療部、総合てんかんセンター

てんかん全国支援センター

中川栄二

連絡先

〒187-8551 東京都小平市小川東町 4-1-1

国立精神・神経医療研究センター病院 てんかん診療部

中川栄二

電話 042-341-2711 FAX 042-346-1705

メールアドレス nakagawa@ncnp.go.jp

Eiji Nakagawa, M.D., Ph.D.

Department of Epileptology, National Center Hospital,

National Center of Neurology and Psychiatry

【総括】わが国でのてんかん医療は、これまで小児科・精神科・脳神経内科・脳神経外科などの診療科により担われてきた経緯があり、その結果、多くの地域で、どの医療機関がてんかんの専門的な診療をしているのか、患者ばかりでなく医療機関においても把握されていない状況が生まれている。一般の医師へのてんかん診療に関する情報提供や教育の体制は未だ整備されていないなど、てんかん患者が地域の専門医療に必ずしも結びついていない。このような現状を踏まえ、各都道府県において、てんかん対策を行う医療機関を選定し、てんかんの治療を専門に行っている医療機関のうち1か所をてんかん診療拠点機関として指定し、専門的な相談支援、他の医療機関、自治体等や患者の家族との連携・調整を図る「てんかん地域診療連携体制整備事業」が2015年からモデル事業として開始された。3年間のモデル事業を経て2018年から本事業となった。てんかん診療拠点機関の業務は、てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び治療、管内の医療機関等への助言・指導、精神保健福祉センター、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等との連携・調整、医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施、てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発活動である。このてんかん支援事業で重要な役割を渡すのが、てんかん診療支援コーディネーターである。コーディネーターの要件は、精神障害者福祉に理解と熱意を有し、てんかん患者及びその家族に対し、相談援助を適切に実施する能力を有し、医療・福祉に関する国家資格を有することである。コーディネーターの教育、育成のためコーディネーター研修・認定制度を2020年度から開始した。また、てんかん診療のすそ野を広げるため「てんかん支援ネットワーク」として全国のてんかん診療を行っている医療施設を全国てんかん支援拠点のホームページで公開している。

I. 第7次医療計画とてんかん医療政策

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神科医療・一般医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合いが包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に当たっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、一般医療機関、地域援助事業者、市町村などの重層的な連携による支援体制を構築することが必要である。2018年からの第7次医療計画では、てんかんは、統合失調症、うつ病等、認知症、児童・思春期精神疾患、発達障害、依存症、PTSD、高次脳機能障害、摂食障害、精神科救急、身体合併症、自殺未遂、PTSD、災害医療、医療観察とともに、精神疾患・状態の一疾患として組み入れられている⁽¹⁻⁸⁾。

II. てんかん地域診療連携体制整備事業

てんかんは、小児から高齢者まで、どの年齢でも誰でもが発症する可能性がある罹病率が0.8-1%と患者数の多い病気であり、わが国では約100万人の患者が推計されている。高齢者人口の増加しているわが国では、特

に高齢者の発症率が高くなり、今後更にてんかん医療の必要性が増加することが予想される。てんかん患者の70-80%は適切な内科的・外科的治療により発作が抑制され、日常生活や就労を含む社会生活を営むことが可能である。しかしながら、わが国では成人てんかんを診る専門医が不足しており、てんかんに対する知識不足と偏見から、患者の社会進出が妨げられている。日本てんかん学会が認定しているてんかん専門医の所属科は、小児科の専門医比率が高く、脳神経内科、脳神経外科、精神科の成人科の専門医が少ない。また、てんかん専門医の極端な地域偏在が認められている(図1-2)。また、地域で必ずしも専門的な医療に結びついておらず、治療には小児科、精神科、脳神経内科、脳神経外科など複数の診療科で担われているが、てんかんに関する診療・情報などが届きにくく適切なてんかんの移行期医療が円滑に行われていないのが現状である。こうした背景を踏まえ、2015年度から厚生労働省が8つのてんかん地域拠点機関を選び「全国てんかん対策地域診療連携整備体制モデル事業」を開始した。モデル事業での実績を踏まえて2018年度より「てんかん地域診療連携体制整備事業(てんかん整備事業)」となった。てんかん整備事業では、てんかん支援拠点病院を設置する自治体に対して国庫補助(事業予算の半額補助)が行われている。本事業は、ピラミッド型の医療連携体制ではなく、複数の医療機関が横に連携して、それぞれが専門とする領域でてんかん診療を支えるコンソーシアム型の連携体制構築を目指している⁽¹⁻⁸⁾(図3-6)。

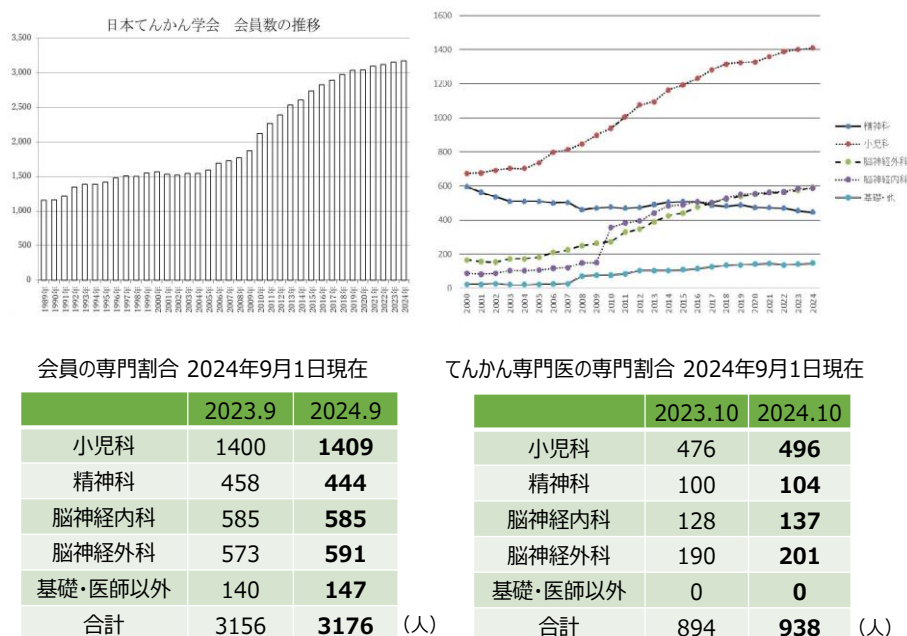


図1. 日本てんかん学会会員構成

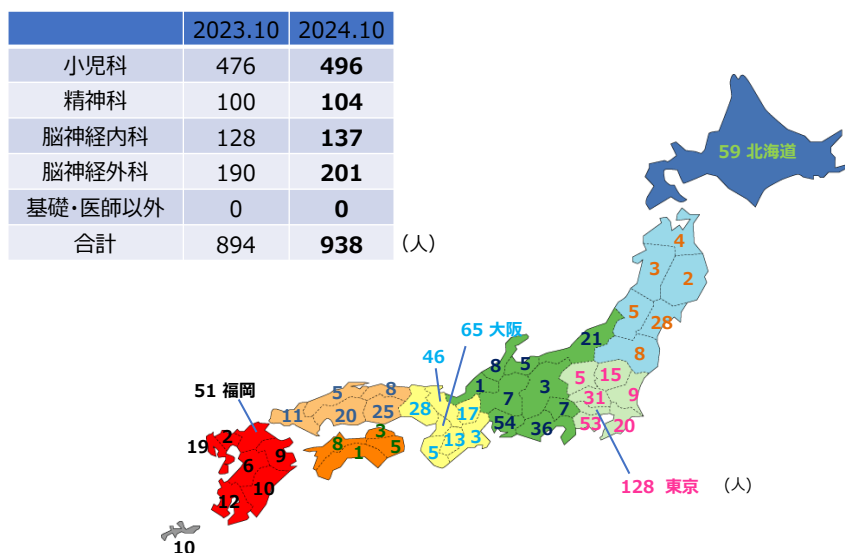


図2. 都道府県別のてんかん専門医



図 3. てんかん地域診療連携体制構築

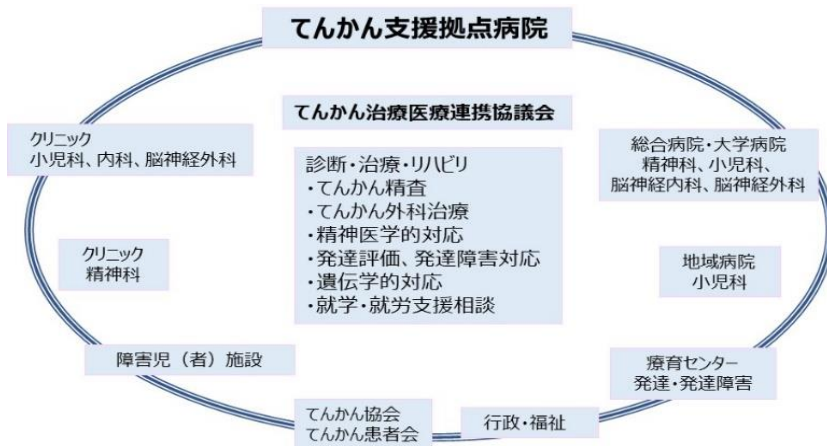


図 4. てんかん地域診療コンソーシアム

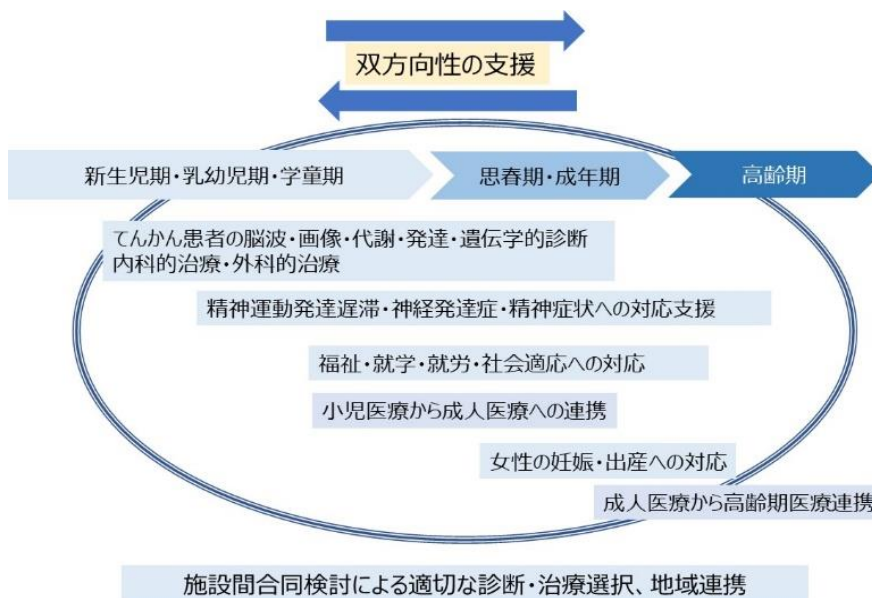


図 5. てんかん移行期医療

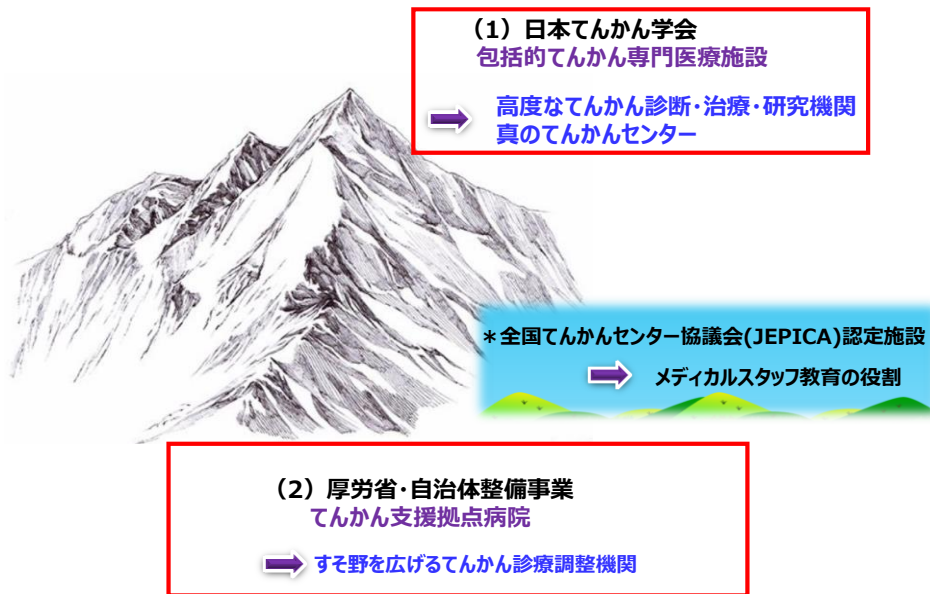


図 6. 本邦におけるてんかん医療体制の構築

Ⅲ. てんかん地域支援拠点の要件と業務

各自治体により次に掲げる要件を全て満たす医療機関 1 か所がてんかん支援拠点として指定されている。日本てんかん学会、日本神経学会、日本精神神経学会、日本小児神経学会、日本脳神経学会が定める専門医が 1 名以上配置されていること、脳波検査や MRI 検査が整備されていること、発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断が行えること、てんかんの外科治療のほか、複数の診療科による集学的治療を行えることが指定要件である。てんかん支援拠点の業務は、てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び治療、管内の医療機関等への助言・指導、関係機関（精神保健福祉センター、管内の医療機関、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等）との連携・調整、医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施、てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発活動である。2024 年度末にはてんかん支援病院は、各都道府県で 30 施設に指定された⁽¹⁻⁸⁾ (図 7)。

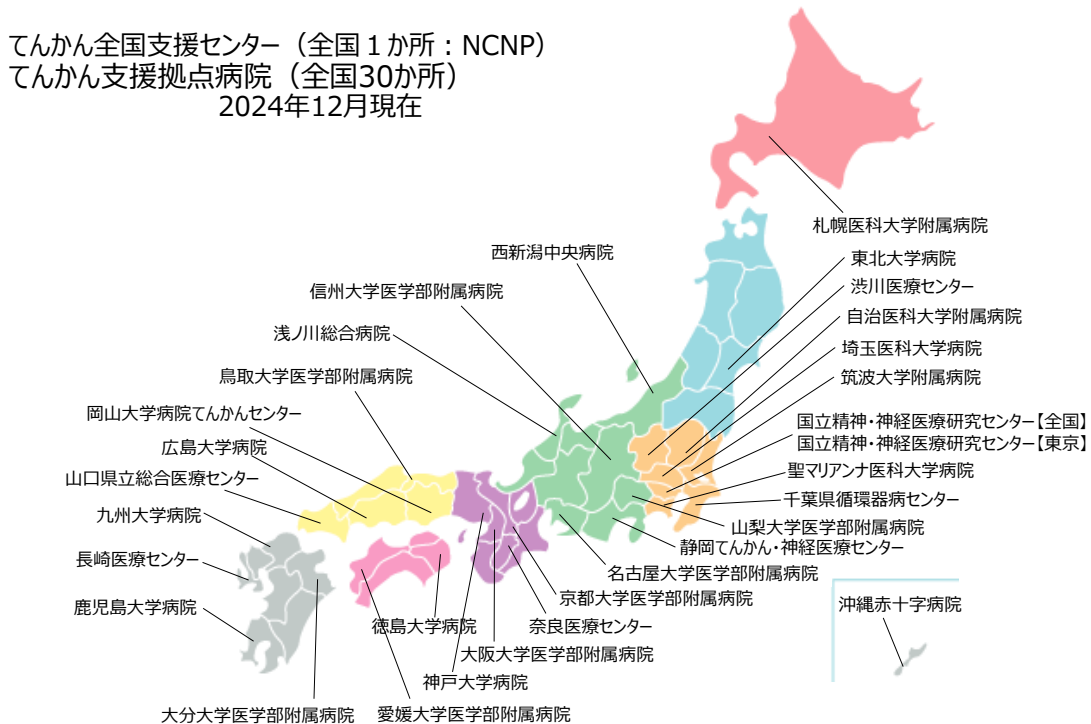


図 7. てんかん全国支援センター及びてんかん支援拠点病院

IV. てんかん診療支援コーディネーター認定制度

てんかん拠点病院は、上記の業務を適切に行うため、てんかん診療支援コーディネーターを配置する必要がある。てんかん診療支援コーディネーターの要件は、精神障害者福祉に理解と熱意を有すること、てんかん患者及びその家族に対し相談援助を適切に実施する能力を有すること、医療・福祉に関する国家資格を有することである。てんかん診療支援コーディネーターの具体的な業務としては、てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び助言、管内の連携医療機関等への助言・指導、関係機関（精神保健福祉センター、管内の医療機関、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等）との連携・調整、医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施、てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発活動である。これらの活動を支援するため、2020年度からてんかん全国支援センターが、定期的なてんかん診療支援コーディネーター研修会と認定制度を開始した。てんかん診療支援コーディネーター認定のための条件として、3時間以上のてんかんに関する下記の講義・研修を3年間に6回以上受講することが認定条件である。てんかん全国支援センターが行う研修会（年2回開催）、全国てんかんセンター協議会（JEPICA）での研修会、各地域てんかん支援拠点病院が行う研修会、てんかん学会、国際抗てんかん連盟開催学会を認定対象研修会としている。てんかん診療認定コーディネーターは3年ごとの更新で、2020年度から認定証の交付を行っている⁽⁶⁻⁸⁾（図8-11）。

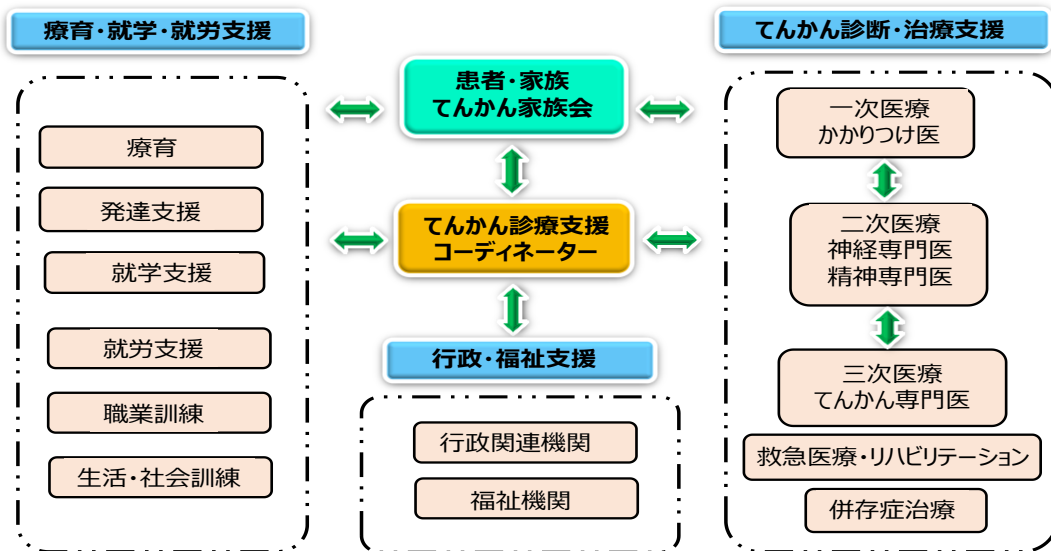


図8. てんかん診療支援コーディネーターの役割

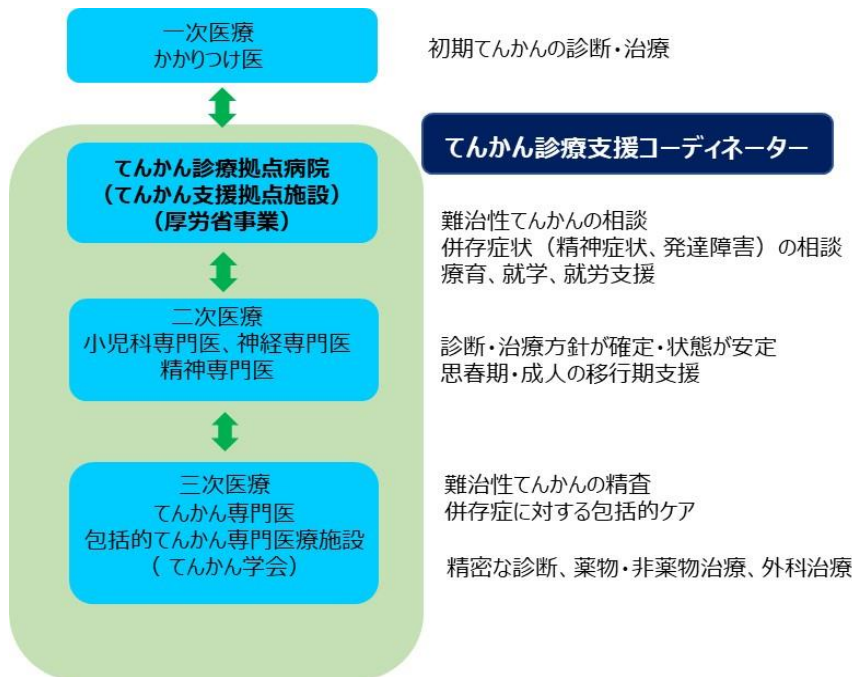


図9. てんかん診療支援の流れ

過去の研修会での受講者数					
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	総受講者集
148	287	451	522	290	1698
職種別受講者数（累計）					
医師	看護師	SW	その他		計
301	298	355	744		1698
受講証発行数					
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	総発行数
148	147	287	321	182	1085
職種別受講証発行数					
医師	看護師	SW	その他		総発行数
177	253	369	286		1085
認定証発行数					
2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
6	32	49	51	37	175
職種別認定証発行数（累計）					
医師	看護師	SW			計
33	50	92			175

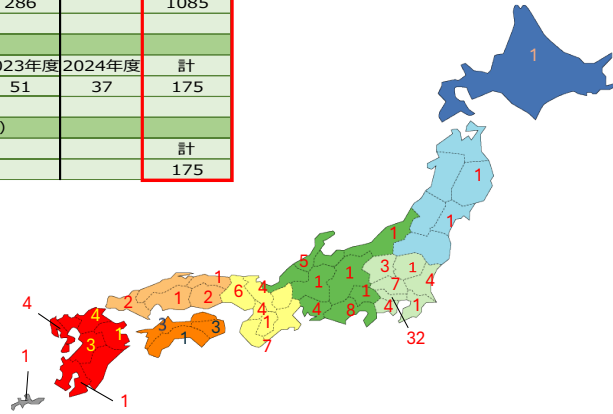
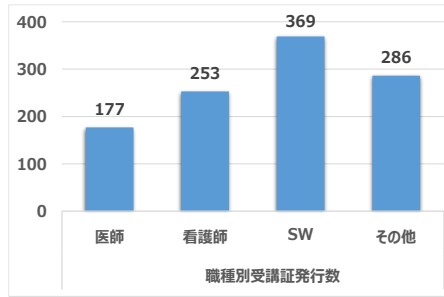
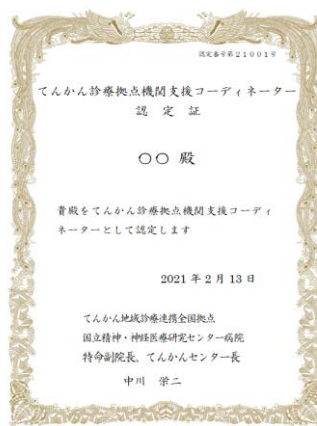


図 10. てんかん診療支援コーディネーター認定証発行者数（2024年12月現在）



受講証発行数 1085



認定証発行数 175

職種別認定証発行数

- 職種別認定証発行数（累計） 医師
- 職種別認定証発行数（累計） 看護師
- 職種別認定証発行数（累計） SW

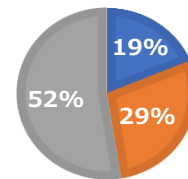


図 11. てんかん診療支援コーディネーター受講証・認定証

- (1) 2024年度第1回てんかん診療支援コーディネーター研修会 2024年7月21日（日）
1. 全国てんかん地域診療支援整備事業の現況と新規抗てんかん薬：
NCNP てんかん診療部 中川 栄二
 2. てんかんと発達障害：個別支援の必要性和心理的アプローチ：
埼玉医科大学医学部総合医療センター神経精神科 倉持 泉
 3. てんかんと看護：NCNP 3南病棟 原 稔枝
 4. 保育士の立場で、小児てんかんと療育：静岡てんかん・神経医療センター 高橋 輝
 5. てんかんの遺伝学的検査：NCNP 脳神経小児科 竹下 絵里
 6. てんかん外科（DBS）：NCNP 脳神経外科 木村 唯子
 7. 認知症とてんかんについて：NCNP 脳神経内科 金澤 恭子
 8. てんかん患者さんの社会復帰支援・精神科デイケアについて：
NCNP 精神リハビリテーション部 田中 優

(2) 2024 年度第 1 回全国てんかん対策連絡協議会

1. 厚生労働省からの挨拶・報告
2. てんかん学会からの挨拶（報告） 川合 謙介 理事長
3. てんかん協会からの挨拶・報告 梅本 里美 理事長
4. 全国てんかん支援拠点からの報告 中川 栄二
5. てんかん地域支援施設からの報告
（テーマ）てんかん治療医療連携協議会の運営・活動について
 - 1) 筑波大学附属病院
 - 2) 信州大学医学部附属病院
 - 3) 山口県立総合医療センター

**2024年度第1回てんかん診療支援コーディネーター研修会と
全国てんかん対策連絡協議会のお知らせ**

2024
7/21  **ZOOMウェビナーで開催**
参加費無料



以下URLもしくはQRコードより**事前登録**してください。
ご参加用リンクを送付いたします。

https://us02web.zoom.us/join/register/WN_hz2KYPE2T-2WQKXIV0dJRg

てんかん診療支援コーディネーター研修会プログラム（各講演研修30分）
（敬称略）

1. 全国てんかん地域診療支援整備事業の現況と新規抗てんかん薬／中川 栄二
2. てんかんと発達障害：個別支援の必要性と心理的アプローチ／倉持 泉
3. てんかんと看護／原 稔枝
4. 保育士の立場で、小児てんかんと療育／高橋 輝

12時～12時半休憩

5. てんかんの遺伝学的検査／竹下 給里
6. てんかん外科（DBS）／木村 唯子
7. 認知症とてんかんについて／金澤 恭子
8. てんかん患者さんの社会復帰支援・精神科ケアについて／田中 優

15時～
2024年度第1回全国てんかん対策連絡協議会
ZOOMミーティングで開催

次ページの注意事項を
よくお読みになってください

**2024年度第1回てんかん診療支援コーディネーター研修会と
全国てんかん対策連絡協議会のお知らせ**

2024年度第1回全国てんかん対策連絡協議会
2024年7月21日（日）15時～
ZOOMミーティングで開催

（敬称略）

1. 厚生労働省からの挨拶・報告（10分）
2. てんかん学会からの挨拶（報告） 川合 謙介 理事長（10分）
3. てんかん協会からの挨拶・報告 梅本 里美 理事長（10分）
4. 全国てんかん支援拠点からの報告 全国てんかん支援拠点 中川 栄二（10分）
5. てんかん地域支援施設からの報告（各15分間）
（テーマ）てんかん治療医療連携協議会の運営・活動について
 - 1) 筑波大学附属病院
 - 2) 信州大学医学部附属病院
 - 3) 山口県立総合医療センター
6. 総合討論



15時からの2024年度第1回全国てんかん対策連絡協議会については、参加対象者の方へ個別にZOOM招待メールを送付いたします。コーディネーター研修会だけでなく協議会も参加したい方は、担当者までメールでご連絡ください。

次ページに注意事項があります。
よくお読みの上、お申込み下さい

図 12. てんかん診療支援コーディネーター研修会・全国てんかん対策連絡協議会

(3) 2024 年度第 2 回てんかん診療支援コーディネーター研修会 2024 年 12 月 22 日（日）

1. 全国てんかん地域診療支援整備事業の現況と新規抗てんかん薬：
NCNP てんかん診療部 中川栄二
2. てんかん外科治療と看護：NCNP 病棟師長 原 稔枝
3. てんかん治療における家族支援と発達支援：静岡てんかん・神経医療センター 高橋 輝
4. プレコンセプションケア てんかんの方が妊娠する前に伝えたいこと：
横浜こころと脳波・てんかんのクリニック 原 恵子
5. 韓国でのてんかん患者会についての現状：韓国 심재신 Shim JaeShin
6. 小児てんかん外科の術前説明で話していること：
長崎医療センター 脳神経外科 小野智憲
7. 小児科からの精神科医療：NCNP てんかん診療部 中田千尋
8. てんかんの突然死：東北大学病院てんかん科 神 一敬

(4) 2024 年度第 2 回全国てんかん対策連絡協議会

1. 厚生労働省からの挨拶・報告
 2. てんかん学会からの挨拶（報告） 川合謙介 理事長
 3. てんかん協会からの挨拶・報告 梅本里美 理事長
 4. 全国てんかん支援拠点からの報告 中川栄二
 5. てんかん地域支援施設からの報告
- テーマ：てんかん相談支援におけるてんかん診療コーディネーターの役割
- ・群馬県 独立行政法人国立病院機構渋川医療センター
 - ・埼玉県 埼玉医科大学病院
 - ・山梨県 山梨大学医学部附属病院

2024年度第2回てんかん診療支援コーディネーター研修会と
全国てんかん対策連絡協議会のお知らせ

2024
12/22日 ZOOMウェビナーで開催
参加費無料

以下URLもしくはQRコードより事前登録してください。
ご参加用リンクを送付いたします。

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_uNgHBJHFTYqLD310_CIA9A

てんかん診療支援コーディネーター研修会プログラム (各講演研修30分)
(敬称略)

1. 全国てんかん地域診療支援整備事業の現状
/NCNPてんかん診療部 中川 栄二
2. てんかん外科治療と看護/NCNP病棟師長 原 稔枝
3. てんかん治療における家族支援と発達支援
/静岡てんかん 神経医療センター療育指導室 高橋 輝
4. プレコンセプションケア てんかんの方が妊娠する前に伝えたいこと
/横浜こころと脳波・てんかんのクリニック 原 恵子

12時～12時半休憩

5. 韓国のてんかん患者会についての現状/韓国 심재신 Shim JaeShin
6. 小児てんかん外科の術前説明で話していること
/長崎医療センター脳神経外科 小野 智恵
7. 小児科からの精神科医療/NCNPてんかん診療部 中田 千尋
8. てんかんの突然死/東北大学病院てんかん科 神 一敬

15時～
2024年度第2回全国てんかん対策連絡協議会
ZOOMミーティングで開催

次ページの注意事項を
よくお読みになってください

2024年度第2回てんかん診療支援コーディネーター研修会と
全国てんかん対策連絡協議会のお知らせ

2024年度第2回全国てんかん対策連絡協議会
2024年12月22日(日) 15時～
ZOOMミーティングで開催

(敬称略)

- 1.厚生労働省からの挨拶・報告 (10分)
 - 2.てんかん学会からの挨拶(報告) 川合 謙介 理事長 (10分)
 - 3.てんかん協会からの挨拶・報告 梅本 里美 理事長 (10分)
 - 4.全国てんかん支援拠点からの報告 中川 栄二 (10分)
 - 5.てんかん地域支援施設からの報告 (各15分)
(テーマ) てんかん相談支援におけるてんかん診療コーディネーターの役割
- 1)群馬県 独立行政法人国立病院機構渋川医療センター
 - 2)埼玉県 埼玉医科大学病院
 - 3)山梨県 山梨大学医学部附属病院
 - 6.総合討論



15時からの2024年度第2回全国てんかん対策連絡協議会については、参加対象者の方へ個別にZOOM招待メールを送付いたします。コーディネーター研修会だけでなく協議会も参加したい方は、担当者までメールでご連絡ください。

次ページに注意事項があります。
よくお読みの上、お申込み下さい

図 13. てんかん診療支援コーディネーター研修会・全国てんかん対策連絡協議会

V. てんかん支援ネットワーク

「てんかん診療ネットワーク」は、よりよいてんかん医療の推進を目的として、当初は、厚労科研費による研究班と日本医師会及び日本てんかん学会の共同調査を基に構築された全国の主なてんかん診療施設のネットワークであった。上記研究班が終了したため、2021年度から、てんかん地域診療連携体制整備事業の一つとして、新たに、「てんかん支援ネットワーク」として、てんかん診療を行っている医療機関・診療科の紹介を各てんかん診療拠点からの情報として公開している。

お知らせ Information	2024.06.17	2024.06.24	2024.06.31
	施設一覧を更新しました。	施設一覧を更新しました。	施設一覧を更新しました。

図 14. てんかん支援ネットワーク

北海道	65	東京都	113	滋賀県	22	香川県	11
青森県	12	神奈川県	66	京都府	38	愛媛県	23
岩手県	28	新潟県	14	大阪府	99	高知県	9
秋田県	7	富山県	10	兵庫県	56	福岡県	57
宮城県	25	石川県	28	奈良県	44	佐賀県	8
山形県	11	福井県	8	和歌山県	17	長崎県	27
福島県	22	山梨県	8	鳥取県	6	熊本県	16
茨城県	24	長野県	11	島根県	15	大分県	20
栃木県	15	岐阜県	16	岡山県	26	宮崎県	10
群馬県	22	静岡県	28	広島県	32	鹿児島県	23
埼玉県	46	愛知県	47	山口県	24	沖縄県	21
千葉県	52	三重県	11	徳島県	11	合計	1304

1,554施設登録

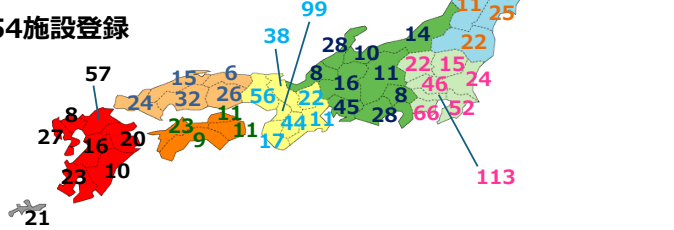


図 15. てんかん支援ネットワーク参加施設数・診療科別登録数（2024年12月現在）

現在のところ、全国でてんかん診療施設が1,307、診療科としての登録は1,554箇所登録されている⁽⁶⁻⁸⁾（図14-15）。

VI. てんかん全国拠点機関における今後の課題

てんかん医療の均てん化を目指して、2018年度からてんかん地域診療連携体制整備事業に基づくてんかん支援拠点病院の整備が開始され、現在のところ47都道府県のうち30自治体での設置となった。各都道府県では、国の定める基本方針に基づき、地域の実情に応じて医療提供体制を充実させるために医療計画を作成している。医療計画は原則6年ごとに改定され、第7次医療計画（2018-2023年度）を経て、2024年度からは第8次医療計画に基づいて医療計画が実施されている。5疾病・6事業は、この医療計画に記載されている重要なテーマで、疾病や事業ごとの医療資源、医療連携に関する現状を把握し課題の抽出や見直しが行われている。5疾病として、がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患があげられているが、てんかんは、統合失調症、うつ病等、認知症、児童・思春期精神疾患、発達障害、依存症、PTSD、高次脳機能障害、摂食障害、精神科救急、身体合併症、自殺未遂、PTSD、災害医療、医療観察とともに、15の精神疾患・状態の1疾患として政策対応がなされている。

てんかん全国支援センターとしては、てんかん支援拠点機関設置に向けて各自自治体への働きかけや、事業の安定及びコーディネーターの人材確保のための予算増（現状では病院の持ち出しが多いため、経営面から厳しい指摘がある）、事業の安定的な位置付けなどの要望を関係諸機関に行っている。てんかんの医療の均てん化に向けたてんかん支援拠点の整備を進めるためには、支援拠点の「数」を求めるだけでなく、「質」も求める形で事業を進めていく必要がある。本事業は義務的事業ではなく裁量的補助事業であることから、地方自治体の予算措置はハードルが高い。そのため、引き続き本事業の実績と効果を挙げるとともに、広く国民や社会に目に見える形でその成果をアピールしていくことが必要である。

参考資料

1. 中川 栄二. てんかん地域診療連携体制整備事業. クリニシアン 2020 ; 67 (5-6) : 492-498.
2. 中川 栄二. てんかん地域診療連携体制整備事業. 精神科 2020 ; 36 (6) : 459-464.
3. 国立精神・神経医療研究センター病院. 患者のギモンに答える！てんかん診療のための相談サポート Q&A. 診断と治療社. 2021.
4. 中川 栄二. 精神・神経トピックス てんかん地域診療連携体制整備事業の現況. 医療の広場 2022 ; 62 (1) : 25-27.
5. 中川 栄二. てんかんの移行期医療. 脳と発達 2022 ; 54 (3) ; : 2.
6. 中川 栄二. てんかんコーディネーターの新たな役割. クリニシアン 2021 ; 68 (8-9) : 416-422.
7. 中川 栄二. 成人患者における小児期発症慢性疾患. 成人期における主な小児期発症疾患の病態・管理 神経・筋疾患 てんかん. 小児内科 2022 ; 54 (9) : 1562-1567.
8. 中川 栄二. てんかん地域診療連携体制整備事業. 医療 2023 ; 77 (3) : 165-172.